

第14期中間 ビジネスレポート

株式会社ブロードリーフ

証券コード:3673

2022年12月期 | 2022年1月1日 >>> 2022年6月30日



BroadLeaf

<https://www.broadleaf.co.jp/>

TOPメッセージ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ブロードリーフグループは、企業理念である「感謝と喜び」の心を根本として、お客様の事業継続や事業創造に貢献するための活動を続けています。2022年12月期上期(2022年1月1日～2022年6月30日)においては、中期経営計画(2022-2028)の基本戦略に沿って、新しいソフトウェア『c(ドットシー)シリーズ』の市場浸透を進めました。

『cシリーズ』は、クラウド技術を全面採用した、企業向けソフトウェアであり、SaaS^{※1}としてお客様に提供しています。業種別・職種別に多様なサービスメニューを用意しており、お客様は必要なものだけを選択できます。また、感覚的な操作を実現するUI^{※2}を備えており、導入後すぐに使いこなすことが可能です。さらに、制度変更対応などによる機能追加を迅速におこなえるほか、お客様が独自に必要な機能も容易に追加開発できる設計となっています。

このような『cシリーズ』の優位性を強みに、2022年の本格提供に合わせて積極的に営業活動をおこなった結果、多くのお客様にご採用いただきました。下期においてもこれらの優位性を訴求することで、新たなお客様の獲得だけでなく、従来の当社ソフトウェアをご利用のお客様にも順次『cシリーズ』に移行していただくように進めてまいります。

なお、『cシリーズ』をはじめとしたSaaSは、月額サブスクリプション方式での売上計上となるため、2022年12月期においては、売上収益が前期比で低下する見込みです。次年度以降は売上が積み上がり増収に転じるとともに、SaaSを利用するお客様が増加するにつれて売上収益の安定と成長を実現する計画です。

中期経営計画(2022-2028)を進めることで、「SaaSの国内リーディングカンパニー」「オンリーワンのプラットフォームカンパニー」を目指してまいります。株主の皆様におかれましては、ご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※1 SaaS…Software as a Serviceの略。インターネットを使って主に月額サブスクリプション方式で提供されるクラウド型ソフトウェアを指す。

※2 UI…User Interfaceの略。表示画面や操作方法など、ソフトウェアと利用者との接点となるものを指す。

代表取締役社長 大山 堅司



財務ハイライト

■ 経営成績・財政状態(連結、IFRS)

(百万円)

	2021年12月期 上期	2022年12月期 上期	2021年12月期 通期	2022年12月期 通期予想
売上収益	9,937	6,520	20,652	12,700
営業利益(△は損失)	1,243	△1,398	3,395	△4,000
親会社の所有者に帰属する 四半期/当期利益(△は損失)	795	△1,109	2,173	△3,200
資産合計	33,216	33,079		
負債合計	8,237	8,328		
資本合計	24,979	24,751		

経営成績・財政状態について

2022年12月期上期は、『.cシリーズ』などのSaaSの販売が中心となりました。SaaSの売上計上方式は月額サブスクリプション方式のため、お客様と契約した月以降の期間分の利用料が、当該期間の売上になります。一方、従来のソフトウェアは主に複数年のリース契約で販売するため、複数年分(通常6年)の利用権料が、契約時に売上として一括計上されます。

『.cシリーズ』はお客様の間で好評であり販売も順調に進みましたが、上記要因で経営成績は減収減益となりました。財政状態は損失計上後も健全な水準を維持しています。

■ 1株当たり配当金

(円)

	2021年 12月期	2022年 12月期
年間	8.70	1.00 (予想)
中間	4.00	0.00
期末	4.70	1.00 (予想)

配当金について

企業価値向上のための事業展開や財務健全性の維持に必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた利益配分をおこなうことを基本方針としております。

2022年12月期は、親会社の所有者に帰属する当期利益が損失となる見通しですが、財務状況等を勘案し、年間で1株当たり1.00円(中間0.00円、期末1.00円)の配当予想といたしました。

中期経営計画(2022-2028)の進捗

計画の概要

経営方針

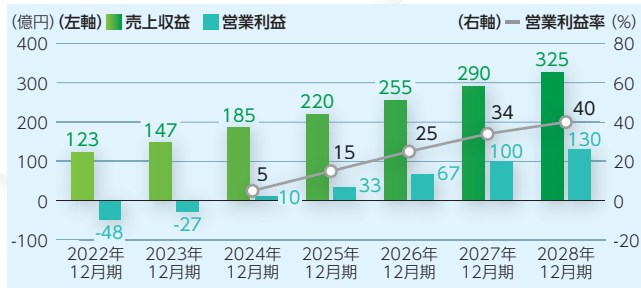
モビリティ産業のDX推進を通じて、オンリーワンのプラットフォームカンパニーに進化

基本戦略

2022年からの本格展開となる『.cシリーズ』を提供し、「クラウドの浸透」を図ると同時に、クラウドサービスの機能強化やメニュー多様化など、「サービスの拡張」を推進

▶ 連結業績計画

(2022年2月9日公表時点)



2022年12月期 上期の進捗

▶ 主な取り組み

『.cシリーズ』の機能強化

- ・ローン連携機能を搭載 (2022年6月1日発表)

『.cシリーズ』をお使いのお客様(自動車整備事業者など)はトヨタファイナンスの金融サービスをカーオーナーに提供することができるようになりました。

新たなSaaSメニューの展開

- ・『電帳.DX』をリリース (2022年5月17日発表)

電子取引での取引関連書類の電子保存や送信、電子請求書の発行など、改正電子帳簿保存法に対応しています。

▶ 業績進捗

『.cシリーズ』などSaaSの販売は順調

- ・新規のお客様(従来の当社ソフトウェアを使っていないお客様)への販売は想定以上に推移
- ・既存のお客様(従来の当社ソフトウェアを使っているお客様)への販売は計画通りに推移

中期経営計画の初年度(2022年12月期)は業績計画を超過する見込み

- ・2022年12月期の連結業績予想を上方修正 (2022年8月9日発表)

売上収益 127億円(前回予想比+4億円)

営業利益 40億円の損失(前回予想比+8億円)

サステナビリティに関するトピック

当社は2021年12月、国連が提唱する「国連グローバル・コンパクト（以下、UNGC）」に署名し、参加企業として登録されました。「コンパクト」とは「盟約」のことを指します。現在では、世界で17,500社以上、日本で500社以上（2022年7月時点）の企業・団体が、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4つの領域における10原則を支持しています。参加企業は健全なグローバル社会を築くために国連と手を結び、責任ある企業市民として持続可能な社会づくりへの貢献に取り組んでいます。

当社もUNGCに署名することで、企業姿勢を明確に表明しています。そのうえで、「感謝と喜び」の心を根本とする企業理念のもと、ステークホルダーや社会からの要請に応えるとともに、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献していきます。



当社の活動概要については
当社のホームページをご覧ください。

<https://www.broadleaf.co.jp/sustainability/>



UNGCに関する詳細はこちらをご参照ください。

●グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン
<https://www.ungcn.org>

●国連グローバル・コンパクト本部 WEBサイト（英語）
<https://www.unglobalcompact.org>



国連グローバル・コンパクトの10原則

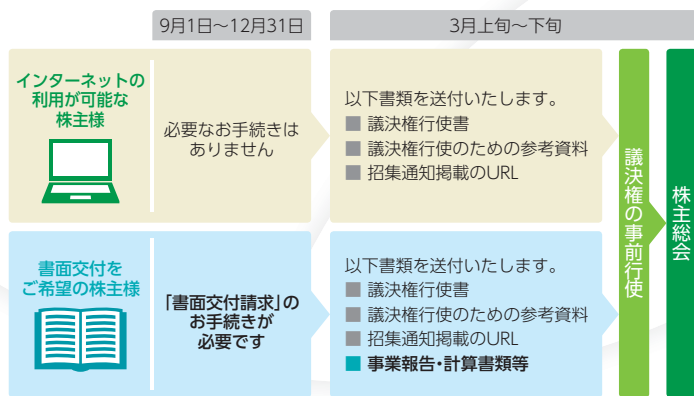
人権	原則1	人権保護の支持と尊重
	原則2	人権侵害への非加担
労働	原則3	結社の自由と団体交渉権の承認
	原則4	強制労働の排除
	原則5	児童労働の実効的な廃止
	原則6	雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7	環境問題の予防的アプローチ
	原則8	環境に対する責任のイニシアティブ
	原則9	環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10	強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み



株主総会資料の電子提供制度について

2022年3月25日開催の第13期定時株主総会にてご承認いただきました「定款の一部変更」により、2023年3月下旬開催予定の第14期定時株主総会から株主総会資料の電子提供を開始いたします。2023年3月上旬に、株主の皆様へ「議決権行使書」とともに「議決権行使のための参考資料」および「招集通知掲載のURL」を記載した書面を送付する予定です。

インターネットのご利用が難しく、「事業報告・計算書類等」の書面交付をご希望の株主様は、2022年9月1日以降、書面交付を受けるための手続き「書面交付請求」が可能となります。お手続きいただいた株主様へは「議決権行使書」「議決権行使のための参考資料」「招集通知掲載のURL」に加えて、「事業報告・計算書類等」の書面資料を送付いたします。



「書面交付請求」のお手続方法

STEP 1

本紙と同封の株主総会資料のウェブ化に関するリーフレット（信託協会作成）裏面下部に記載されている「本リーフレットに関するお問い合わせ先」より、「書面交付請求書」の送付依頼をおこなっていただきます。

STEP 2

みずほ信託銀行から「書面交付請求書」が入った封書を株主名簿に登録されている住所へお送りいたします。

STEP 3

「書面交付請求書」の右片を切り取り、裏面に切手貼付の上ご返送ください。

【注意事項】

※上記はみずほ信託銀行（株主名簿管理人）のお手続方法となります。

なお、お取引の証券会社経由でも「書面交付請求」のお手続きが可能です。その場合の詳細は各証券会社へお問い合わせください。

※切手代は株主様ご負担となります。

※「書面交付請求書」の送付依頼のみでは「書面交付請求」は受付されず、「書面交付請求書」のご返送手続きが必要です。ご注意ください。

※12月31日までに到着した「書面交付請求書」が、翌年3月下旬開催予定の定時株主総会における書面交付の対象となります。余裕をもったお早目のお手続きをお願いします。

Q. なぜソフトウェアを作り変えたのですか？

A. 導入しやすさ・使いやすさ・拡張性の高さを飛躍的に向上させることで、より多くのお客様に、さらに便利に長期にわたって使っていただけるように、『cシリーズ』を新たに開発しました。先進のクラウド技術をはじめ様々なITテクノロジーを採用することで、お客様の経営環境の変化に迅速に対応できるほか、これまでは実現が困難だった高度な要求にもお応えできるようになりました。

Q. なぜソフトウェアが変わると売上が落ちるのですか？

A. 『cシリーズ』をはじめ、SaaS形式で提供するソフトウェアは、月額サブスクリプション方式での売上認識となるため、月額利用料が毎月売上として計上されます。一方で、従来のソフトウェアは、主に複数年のリース契約で提供していたため、複数年分(通常は6年=72か月)の使用権料が販売時に一括で売上として計上されていました(現金収入も販売時に計上)。これらを比較すると、初めの1年間はSaaS形式の売上が少なくなりますが、契約した年のみ売上が計上される従来のソフトウェアとは違い、次年度以降も毎月売上が計上されるため、6年間で見た場合は同規模の売上になります。

Q. なぜ売上収益回復後に利益率がこれまでより上昇するのですか？

A. 当社のソフトウェア事業は、固定費比率が高いコスト特性であることから、売上収益の増加に伴い営業利益率が上昇する収益構造となっています。そのため、SaaS本格提供前の売上収益水準に戻る段階では、営業利益率の水準は従来通りとなりますが、売上収益が過去実績を上回る水準となる場合、営業利益率も従来水準を超過する見込みです。中期経営計画における戦略・施策を進めることで、売上収益の増加を図ります。



表紙・裏表紙画像のコンセプト

SaaS (Software as a Service) を核としたクラウドサービスの提供により、お客様のDX推進を支援したい。そして、お客様を新たなビジネスチャンスへと導きたい。このような当社の「想い」を表現しています。

IRに関する詳細情報は
当社ホームページに掲載しています。
<https://www.broadleaf.co.jp/ir/>

ツイッターでも
様々なIR情報を発信しています。
ユーザー名:@broadleaf_ir



株式会社ブロードリーフ

〒140-0002 東京都品川区東品川四丁目13-14 グラスキューブ品川8階 <https://www.broadleaf.co.jp/>

この冊子は、適切に管理された森林で生産された木材を原料に含む「FSC®認証紙」および、印刷用インキに含まれる石油系溶剤の一部を植物油に替えた「植物油インキ」を使用し、印刷工程において水を全く使用しない「水なし印刷」で印刷しています。